

令和8年度事業計画

I 基本方針

当財団は、内閣府に提出いたしました公益目的支出計画に基づき、公益性の高い調査研究事業を実施いたします。

共済制度の加入推進事業につきましては、令和9年2月頃より両共済制度ともに

「共済制度のオンライン化」を本格的にスタートするとの連絡が中小機構よりありましたので、委託団体として「共済制度のオンライン化」に向けて準備を進めます。一方、加入促進につきましては、今年度同様に復託団体と協力して推進していきます。

II 事業計画の内容

1. 基本財産の運用

基本財産 10,300 千円については、安全な金融商品にて運用を行います。

2. 賛助会員の制度強化

賛助会員の増強及び情報提供等サービスの強化に努めます。

3. 事業

(1) 調査研究事業

① 「企業倒産調査月報」の作成

日本国内の企業倒産について、民間調査機関では扱っていない負債額1千万円未満の小口倒産を含む情報の収集を行い、その調査結果を数値的統計としてまとめた月次報告書を「調査研究事業ポータルサイト」に掲載して広く活用できるよう情報提供します。

② 「企業倒産調査年報」の作成

2025年度の倒産企業データを基に、検討会を設置し倒産傾向の分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を報告書にまとめて関係機関に配布します。

また、当財団のホームページの「調査研究事業ポータルサイト」に掲載して広く活用できるよう情報提供します。

③ 「企業倒産調査年報」の英語版の作成

「企業倒産調査年報」の英語版の報告書を作成して関係機関に配布します。

また、当財団のホームページの「調査研究事業ポータルサイト」にも掲載して広く活用できるよう情報提供します。

④ 研究成果のデータ提供

調査研究事業の成果は、中小企業の健全な発展・振興に寄与すべく中小企業者、中小企業支援機関などに「調査研究事業ポータルサイト」を通じて提供します。

また、倒産企業データは、要望に応じた切り口で集計したデータの提供にも対応します。

⑤ 起業家教育の高度化についての研究（令和7年度から継続調査・研究）

令和8年度も引き続き「企業倒産調査年報」検討会委員である、西武文理大学サービス経営学部教授藤野 洋氏の協力をいただき、大学でのアクティブラーニング（体験型授業：以下AL）を通じて、学生の起業に対する関心度などについて研究を行います。

本年度の研究趣旨・目的は、令和7年度の研究で得られた知見と課題を踏まえ、ALを高度化し、起業あるいは事業承継のロールモデル創出の可能性を高めることとし、具体的なビジネスプランの実行支援、外部連携の強化、メンタリングの強化を通じて、「体験による学習」をより高度化して起業家候補群を育成する過程について調査・研究を行い、起業家教育に関連する機関などに情報提供できる報告書にまとめる一方、「企業倒産調査年報」作成における検討資料とすることを目的とします。

⑥ 調査研究事業の成果普及

調査研究事業の成果は、中小企業の健全な発展・振興に寄与するため、SNSなどを積極的に活用して報告をするとともに、当財団のホームページに掲載している「調査研究事業ポータルサイト」で報告書などのデータを提供します。

(2) 共済制度の加入推進事業

① 共済制度のオンライン化対応

令和9年2月頃からの「共済制度のオンライン化」完全移行に向けて、共済制度の取扱機関として、中小機構と十分なコミュニケーションを取りながら、オンライン化事務の移行が円滑に実行できるように準備を進めます。

また、令和8年度も引き続き、復託団体と協力して両共済制度の普及・加入促進を継続します。

② 小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールによる加入促進

「小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツール」を周知するための広報活動に力点を置き、同ツールを積極的に活用した小規模企業共済制度の加入促進を図ります。

なお、本支援ツールの活用対象者としては、新たな業界団体やフリーランス、創業間もない事業者を加入対象者と捉え、加入促進を図ります。